

4. 全体会午後の部

山崎（NPO高知市民会議）

皆さま、分科会の意見交換、本当にお疲れさまでした。この嵐のような議論が出る分科会を見事に乗り切ったコーディネーターは、恐らくどの災害現場でも通用するのではないかと思うぐらい、本当に大変だと思って見ていました。3人の皆さま、お疲れさまでした。これから、それぞれ10分程度で分科会の発表をしていただきたいと思います。

（1）分科会報告

分科会1

弘中

第1分科会では、風水害時のボランティアについて、環境整備の進んだところと進んでいないところ、それから課題、今後の取り組みについて議論しました。

この会でもよく指摘がありますが、ヒト、モノ、カネ、情報という切り口の中のモノについては、資機材の話がありました。どこの団体が資機材をある程度持っている、持っていないなどといった情報の話もありますが、どのようにルートを確保するのかということも課題です。

話題になった大きなポイントとしては、財政面の仕組みです。今回、午前中に事例発表された京都府南丹市の事例では、市役所が財政を負担することが明記された協定を結んでいることで非常に安心感があったという発表がありました。それから福井豪雨の事例で、ナホトカの残ったお金を使わせていただくというような仕組みの紹介もありました。

人材育成についてはいろいろな取り組みがあります。課題の方にも入ってきますが、市町村単位での人材育成やコーディネーターの育成、人材能力などの話の中で、三重県のコーディネーター育成方法のご紹介があり、非常に素晴らしいという意見でした。三重県では、受講者が次年度には教える側になって人の育成を繰り返す形になっているとのこと。それから、日常のイベントを活用して、イベントの相場観というか体感をさせるようなことを上手にされているという紹介があり、今後もいろいろな地域で活用できるのではないかという話がありました。

情報という切り口では、フェイスブックなどが非常に利用しやすくなったということもありますが、その一方で、情報ソースの信頼性について、結局は自分たちで確認しなければならない、あるいは自分のよく知っている人の情報でなければ信用できないということでした。

それから、ボラセンの立ち上げにも関わってきますが、被害の規模感、相場観というのでしょうか。行政が求めるような正確な数字の情報ではなく、どのぐらいの被害なのかという、つかみの情報が使えるのではないかという意見もありました。

行政との連携では、京都府の協定の事例もあります。それから、災対本部の中にボランティア

センターが入ることが明記されているところと、入ることができるかとされているところ、あるいは明記されていないところがあるという現状かと思いますが、以前に比べれば少しは進んでいるかと思います。

それから、大きく変わったのは安全衛生です。この会でも長年議論を続けていますが、残念ながらけがなどの事例は今でもありますが、例えば夏場に塩飴を配ること、あるいは、休憩を取る、手洗いをする、足元を消毒するということが普通になってきました。これで当たり前になってきたのは、大きな前進かと思います。方法など細かなことでは課題もいろいろありますが、少なくともそういう切り口は定着してきた感じがします。関連して、ボランティア保険や物損のこと、管理者賠償保険のことなども触れられています。

ボランティアセンターの関係で、午前中も少しありましたが、何でもかんでも取りあえずボランティアセンターを立てるのだという考え方もある一方で、そのボランティアセンターを立ち上げるルールづくり、例えば行政側が判断するのか、あるいはボランティア、社協を含む民間側が判断するのか、あるいはどちらが判断してもいいような形になっているのかというルールづくりが、まだ事前によくできていないところもあるのかなど。そういう意味ではシステム的に弱い部分がまだあるのではないかと。それから、地域防災計画などにも、きちんと位置付けをしていく必要があるのではないかという話がありました。

午前中にもありましたが、個人による長期ボランティアの扱いについて、貢献度の高い方もおられる中で、雇用や業務委託など、何らかの金銭的な確保についても、今後は考えていく必要があるのではないかという話がありました。

地域からの情報収集、ニーズ収集のことですが、把握の体制は自治会中心にやっていくのか、あるいは自治会の加入率が低い地域の場合にどのような手法が考えられるのか、そういった課題もあるという指摘がありました。

避難所の運営について、これからボランティアがどのように関わっていくのかという視点もあります。これまでも関わってきた地域もある一方で、関わらないでほしいという地域もあります。そういった中でボランティア、あるいはボランティアセンターがどのような関わり方をしていくのかについても、議論していく必要があります。

今後に向けて特に重要なのは事前の防災、いわゆる予防の部分で、地域防災計画の中にどう位置付けるかというルールづくりについてです。先ほど触れていませんでしたが、例えば資機材の量が当てはまります。萩市の被害でいうと、被害に対してスコップが何百本要るのか、一輪車が何十台要るのかというイメージを持っている方もいるかもしれませんが、共有はできていないということで、ある程度のオーダーを共有していく必要もあるということです。

最後に、今年度にボラセンが43センターが立ち上がったという中で、今後、水害が増加することを考える必要がある。それから、意識の低い地域では啓発をどう続けていくのか。こういった場や研修などに参加している地域はいいと思いますが、意識があってもこういう場に出ない

地域においても災害は起きるわけなので、そういったところにどう取り組んでいくかという課題もあるということで整理しました。

山崎（NPO高知市民会議）

第2分科会の大規模災害時における被災地内でのボランティア活動を李さん、お願いします。

分科会2

李

第2分科会は大規模災害ということで、最初は東日本大震災の振り返りからスタートしました。その中で少し見えてきた課題などを参加者から出していただいて、本当は2部構成でやろうかと思っていたら、そのまま議論がずっとスタートして、先ほど山崎さんのお話にあった、ものすごい嵐の中で進んだ分科会だったのではないかというのが司会進行の感想です。幾つか視点が出ましたので、そこを報告させていただきます。

まず、各市町村内のつながり、県内各市町村同士をつなぐという視点が出ました。もし首都直下、東海・東南海が起きたときに、当事者になる方々が多く参加している分科会だったこともあって、東日本大震災の議論を踏まえて、自分たちの今の取り組みということでお話しいただきました。その中で課題も幾つか見えてきていて、地域で自己完結していること自体はいいことなのですが、それが裏面にひっくり返ると、横とのつながりが弱くなって中で固まってしまう傾向があるのではないかと。大規模災害となると、これがネックになる部分もあるのかなという議論が出ました。

災害ボランティアセンターなどの機能の話ですが、現在の災害ボランティアセンターの不特定多数に近い形での人の集め方の機能に加えて、大規模災害では専門性の高い人材をどうコーディネートしていくのか、今の災害ボランティアセンターの延長線上にそれを突っ込もうとすると無理が出てくるのではないかと。これはもしかしたら水害よりも地震の方が顕著なのかもしれないと思って話を進めていたのですが、災害ボランティアセンターの議論の延長外においても専門性を生かせる仕組みは少し考えていかなければという話が出ました。その議論を出していただいた三重代表山本さんから補足を頂ければと思います。

山本（みえ防災市民会議）

私よりも、男女共同参画で意見を頂いたから、浅野さんの方がいいのではないのでしょうか。

李

では、ご指名がありましたので、その専門性のコーディネートという部分で、何か一言頂けますか。

浅野

広域ということも意識しての議論だと思いました。要するに、例えば男女共同参画、ジェンダーの分野でいえば、男女共同参画センターや男女共同参画課が自治体の中にあったり、DV被害者を支援している団体もあるのですが、そういう方たちが災害時に、とりわけ外部から女性を支援したいですという要望がかなり東北の各センターに入ったのです。ですが、各センターも災害時の支援体制をつくっていたわけではないので、そういう要望に対しては応えきれず、断るしかありませんでした。各センターも独自にいろいろな支援を一生懸命やりましたが、非常に資源的にもったいなかったのです。それから、センターには相談員たちがいて女性支援の専門性を持っているわけですが、こういう人たちも非正規だったり、複数の自治体の相談窓口を兼務していたりという状況です。本当は災害時にこういう方たちが専門性を発揮しなければいけないのですが、そこは脆弱（ぜいじゃく）です。脆弱でありながらも、人材などの受け皿になり得る、核になるところなので、総合的なボランティアセンターとも連携をしながら、いかに支援活動をやっているか。これは多分、外国人や障がい者など、他の専門に特化したところでも同じようなことが言えるのではないのでしょうか。

李

そういったことで、いわゆる担い手の話をしたときに、社会福祉協議会だけに負担が掛かってしまったときにはキャパオーバーもあるだろうし、多様性ということでも検討する余地はまだあるのではないかという話でした。担い手としては、市町村単位の被災ではなく、県域全体となったときに、それぞれの市町村でそういうプレイヤーはいらっしゃるわけですが、支援センターが受けきれなかった場合、全体俯瞰（ふかん）で誰がそういうところの差配をしていくのかということ。プレイヤーの人材育成は多分普段からできているのだと思います。でも、県内全体という話ではその辺がまだあまりないのかなど。広域を見る、大きく調整する役割がこれからまだまだ出てきます。その人たちは全体調整もそうですが、「うちの県が、今、こうなっています」「こういう支援が必要です」という情報の発信が役割で、それは大きいのではないかという話が出ていました。

また、担い手を増やしていくときに、今の流れで人数を増やしていくだけではなく、いろいろな分野の方、例えば男女共同参画であったり、国際であったりといったときに、これまで災害というテーマをやるのか、男女共同参画や外国籍支援をやるのかとテーマで対比しがちだったのですが、そうではないのではないかという議論をしました。平常時に国際支援をやっている団体は災害時にも国際支援の分野で災害支援をしてもらえばいいし、高齢者支援をやっている団体は災害時も高齢者支援という形でやればいいと。それがプレイヤーになるのか、自分たちが動くだけではなく窓口役という受け皿とになるのか。そのようなネットワークをつくって、これから構想しようと思っている東京の事例なども出ていましたが、ネットワークの話をしてもらえますか。

福田

東京では、都内を10個のブロックに分けて、そこに、できれば担当のNPO・NGOをつけながら、日常から研修をやる時にその講師をやってもらう、もしくは福祉祭りのようなものをするときに、そこにそのNGO・NPOのブースを出させてもらうなど、そういう日常の付き合いを大切にしながら、災害時にはそれがそのままその地域を支えるNPO・NGOになるというような枠組みを考えていければと思って、今、ネットワーク化しています。

李

そういった災害に特化しない普段のつながりも含めて、さまざまな地域内外の縁をつないでいくという話が出ていました。そのような事例で高知の山崎さんからいい事例を頂いたので、全体コーディネーターから未災地ツアーの話を。

山崎（NPO高知市民会議）

南海トラフが起きた場合の高知の一番の心配は、本当に高知までボランティアが来てくれるのだろうか、名古屋に集中するのではないかということです。そこで、高知県立大学の学生たちが、今年5月に始めた「未災地ツアー」があります。これは学生たちが岩手の復興支援に行ったときに、被災地がどのような町だったか見たかったと感じたことがスタートです。裏を返せば、今のうちに高知の町を見てもらうことによって未来の支援につなげようというツアーなのです。学生たちが、全国の学生に呼び掛けて高知へ呼び込む活動をしていますので、そういった学生たちの動きも連動してできたらと考えています。

李

そのような若手の取り組みの事例です。いろいろな地域の中のネットワークをつくってきて、これまで人材育成もしてきました。ただ、課題の一つがその方々の高齢化であったり、固定化であったりということも話題には少し出ています。こういう新しい人たちを引っ張り込むのもそうですし、その人たちが取り組むという事例として、ツアーだけではなくてもいいよねと。他にもいろいろなネタがあって、災害前からその地域につながっていればそこに支援に行きたいという思いにつながっていく、そのようなことを普段からつくり上げていく必要があるのではないかと。受け手側としては、そういった体制をしっかりとつくりつかないと、応援そのものが来ないということも課題として出ています。

山崎（NPO高知市民会議）

第2分科会は、また、意見が出だしたら止まりそうにないですね。最後に、第3分科会から報告をお願いします。

分科会3

明城

第3分科会では、大規模災害時における被災地外からボランティア活動というテーマで話をしました。話の流れとしては、第2分科会と同じように、東日本大震災の経験について話していただいた後、問題点や今後改善すべき点といった流れです。

最初に、分科会のメンバーのほぼ全員が東日本大震災の活動を経験しているということで、支援者側の立場として、最初に活動を開始する際にどういう情報をもとにしたのか、活動するきっかけはということだったのかということをお聞きしました。その結果、幾つかのパターンはありましたが、自前で先遣隊を送っていく、その先遣隊の情報をもとにどの場所に入ったらいいか、どのようなことをすればいいのかを決めていったとか、もともと事前に関係があったところから入っていったり、団体のある県から要請があったというパターンがありました。

今回、東日本大震災でフェイスブックやツイッターなどが随分活用されたという話もありましたが、ここで一つ面白かったのが、このような団体の支援の実施に当たっては、こういう伝聞レベルの情報というのは派遣の決定打にはなっていないということでした。ほとんど全部の団体はそういうふうには使わなかったと。ただ、現地の声など違った見方で見ればすごく有効な情報もあるのではないかという話がありました。

次に、この初動の話から、活動開始をした後にどういった情報の収集をしたのかという話をしましたが、情報は「におい」だという例えがありました。どういうことかということ、特に初動期の情報というのは目に見えなくてよく分からないけれども、何となくにおいがするが、それを実際に見にいったら食べてみないと、結局は分からないと。ですから、先ほどの先遣隊やそういう関係などの信頼できる情報でないとなかなか活用しづらいということです。他に、においを発して、それをうちわでパタパタとやって、伝えるのがうまいところとそうではないところがあるという話、あとは受け手の問題で、どういうにおいが好きか嫌いかなどによっても活動は変わってくるのではないかという話がありました。

活動を実施するに当たって、どういう情報を取ってきたかということで、皆さんが結構言われていたのが、現地での情報共有のミーティングでした。これは大体皆さんが経験されていて、そこでの情報はかなり有効であった。支援者側からもこういう場のニーズというのは非常に高いという意見が共通してあったかと思えます。

さらに今回、情報の集約にトライした中間支援的ところが幾つかあると思います。そういったところの情報はどうでしたかという話を聞きましたが、既にもう経験があり、これまでもいろいろな活動をしている団体については、そういう集約された情報は活動の判断には影響がなかったと。ただ、初めて関わる団体やあまり経験がない団体にとっては非常に価値があったのではないかという意見も寄せられています。こういう個別のにおいの情報を寄せて集約するというのも意味があることだという話も出ていました。

県域や国レベルとの情報共有ややりとりでの課題について、例えば、初動期のガソリンの問題や高速道路の通行許可、緊急車両の許可についてある程度事前に制度としてボランティア側と行

政側できちんと取り決めができるという意見が出されました。それに対して、行政側としてはボランティア側の信頼性をどう担保するのかという問題をクリアする必要があるという意見も出されています。ですので、今後、大規模な災害が起きた際に、この辺を議論していく必要があるかと思います。

被災地外からのボランティア活動ということだったので、被災地に行かなくてもその後方でどういうボランティア活動ができるかということも議論しています。物資の支援で、混載したものを直接現地に送るということではなく、被災地の外できちんと整理するような仕組みがあったらいいのではないかと、あとは被災地外に避難された方への活動、さらにはボランティアを送り出す際の支援も含めて、今後検討していく必要があるのではないかとということです。

被災地外から入る団体は、2年以上たつと被災地外では助成金も受けづらくなってきている。そういったところをどうするかということも一つありますが、さらには、現地に入って活動して被災地外の団体が活動しづらくなってきたときに、被災地内の団体で賄えるような状況がつくられているのかをきちんと判断しなければいけないということと、被災地外としては、今後も現地にとってボランティアを継続する必要がある状況だと認識しているので、その辺を継続して発信していかなければいけないという話も出てきていました。渡辺さんから補足をお願いしたいと思います。

渡辺

私から見ると宮城や福島、岩手は被災地ですが、仙台の中では海側は被災地ですが、山側は被災地ではなかったりします。では、本当に宮城の中で、もしくは仙台の中でも被災地内なのだけでも被災地外という人たちはどこまで関わっていているのかということはどうかという話が出ていました。多分、ボランティア側の信頼性の担保が私たちの大きな課題で、それをみんなで統一した意見が早くつくって対応しなければ大きな問題になるのだろうかという話が出ています。

(2) 意見交換

山崎（NPO高知市民会議）

今から、全体の意見交換に移りたいと思います。先ほどの発表の質問や論点集などを通じて、全国のボランティア活動関係者と共有しておきたい事項などについてご意見を頂ければと思います。

明城

第2分科会への質問です。いろいろな団体が普段やっている活動があって、災害時に、その活動を継続して行って、その枠で連携を取るという話があったかと思いますが、それはその方がいいというような話だったのでしょうか。その辺をもう少し。

李

有事の話でもありましたが、平時の取り組みを、範囲を広げていくときに、いわゆる災害ボランティアと言われる人だけでやっていくと、例えば災害ボランティアで固まった人が自治会と連携がうまく取れないなど、災害ボランティアで育てられた人が民生委員とうまく議論ができないということが起きかねていて、その災害ボランティアということをあまり固定的に捉えるのではなく、各分野それぞれの人が災害のことを考えて取り組めばいいのではないかという議論の流れで出ていた意見でした。

明城

なぜこういう質問をしたかという、東日本大震災でわれわれが感じたことですが、もともと支援していた団体で、震災が起きて緊急時に活動するに当たってどうしてもこれまでの枠を超えてやらないといけないものというのが結構出てくると思うのです。どうしても目の前にいろいろな隙間が出てきて、行政も大変でいろいろなところで足りないという状況が出てくるので、その枠を超えるというのがわれわれにとって大事ななという思いもあったので質問をした次第です。ありがとうございます。

山本（みえ防災市民会議）

分野ごとにそれぞれが得意な活動を災害時に生かしてもらおうという発想は三重でも考えていますが、現状としては、「いや、うちは子どものNPOだから、災害は関係ありません」という人の方がまだまだ多い。あと、高齢者支援をしているボランティアのおばちゃんたちなのに、災害が起こると炊き出しをしてしまう。別にあなた炊き出しのプロではないでしょう、専門性をもう少し生かした活動が災害時にできるのではないかということなのです。特に大規模災害だと、いわゆる災害ボランティアたちに声を掛けたところで、全然足りません。地域の中でも外からの支援者も足りないという中では、「私はジェンダーの問題についていろいろなことにサポートできるから」ということで被災地で専門的にボランティア活動ができれば、もう少し活動の幅が広がるのではないのでしょうか。ただ、それは今の社協と防災NPOが中心となっている災害ボランティアセンターでは、コーディネートしきれないかもしれないから、枠組みも広げなければならないという発想の中に出てきたことです。自分のやっていること以外やるなという意味ではなく、せめて自分のやっていることは生かしましょうと。その上で、災害時は考えましょうという話です。

宇田川

その件に関して東日本大震災で感じたのは、もともとその地域であまり活発な活動がなされていなかった課題というのはそれぞれ固有にあると思うのです。例えば一つは、障がい者の問題は、ある意味それだったのではないかと思うのです。もともと需要は当然あるにもかかわらず、問題意識も薄ければ団体も薄い。そのときに、外部の支援を内部とどううまくつなげるのかという、もともとの受け皿がないわけです。そこはボランティアセンターが考えていかなければいけない課題だと思いますが、ボランティアセンターの構成の中で、前回のときも北川さんに率直に伺っ

てみましたが、そういったセクションをつくった、特に障がい者という形で伺ったのですが、ボラセンはなかったと。ゆめ風基金あたりが全国自治支援協議会がバックアップして、被災者障がい者支援センターというものが各地につくられました。それと、やはり災害ボランティアセンターの活動がうまい形につながるといことがあってよかったのではないかと。それは先ほど第2分科会で、浅野さんが男女共同の問題でも言われたけれども、それぞれが取り組むと同時に、ボランティアセンターも視野を広げるという視点を持つ必要があるのだろう。当然、全部がボランティアセンターがやらなければいけないという問題ではないです。ただ、そこら辺のうまい組み合わせは絶対に必要だろうと感じています。

山崎（NPO高知市民会議）

連携が必要だということですかね。あとはいかがでしょう。

吉村

今までの分科会では言わなかった話なのですが、いまだに新聞記事か何かで、震災の被災地でがれきの除去のボランティアはないでしょうかという申し入れがされると。確かに、今もがれきの除去をやらなければいけないところはあるのですが。東日本大震災のときに、山本さんの3年というのは無理でしたが、京都では3月13日から1年間、京都災害ボランティア支援センターというのを立ち上げて、最初のうちは先遣隊を出して東北にボランティアを送っていました。がれきの除去のボランティアに関しては、当時、希望者がものすごく集まったのです。そこから長期的な福島県のビックパレットの支援や、その後、仮設住宅の訪問活動、足湯をヒントにした「湯を使わない足湯」というキャッチフレーズで、ふりふり抹茶や「におい袋」作成キットを持って行って、それを作ってもらうという作業をツールとしてつぶやきを拾うというようなことをしました。

しかし、そういう活動になると途端に希望者が減るのです。湯を使わない足湯は京都の大学生などが中心にやってくれたのです。なぜだろうと思っていて、ずっと分からなかったのですが、先日、ひょんなことでがれきの除去にたくさん参加された後、雲のように消えていった方々にばったり会う機会が何回かあったので、僕は素朴に疑問をぶつけたのです。「ところで今でも活動をやっていますが」と紹介すると異口同音に返ってくる答えが「私はがれきをやりたいのです」と。なぜか聞いたら、「あまり考えなくてよくて、素直に喜んでもらえるからだ」と。要は面倒くさくないと。僕は愕然（がくぜん）としまして、「そうだったんだな」と。要は、その人たちにとって訪問活動はものすごく敷居が高いと感じているのです。でも実際は震災まで何も活動してこなかった大学生がやっているのです。そのときに、京都での人材に関して根本的に考え直す必要があると感じて、先ほど分科会で申し上げたような人材育成のプログラムに関して考えるようになったのです。

山崎（NPO高知市民会議）

問題提起というか、ご意見ということでよろしいですか。特に答えを求めるわけではないです

ね。

吉村

課題提起です。

福田

また第2で申し訳ないのですが、先ほどの浅野さんのところから始まったテーマ型災害ボランティアセンターのようなイメージですか。第2分科会の中で結構重要な発言で、県域で全体を俯瞰して被害状況を見る役割が必要なのではないかということです。これが本当にできるかどうかというのはまた別問題として、先ほどのテーマ型の課題に対してなど、災害ボランティアセンター、それぞれの地域の中で、「ここはもうインフラも全部やられてしまっているから、全部そろえて、建物から全部持っていける団体にお任せしたい」「こちら側はそれほど被害がたくさん出ているわけではないから、プログラムを持っている団体に来てもらいたい」など、そういうある程度の差配はできるような役割というのができればいいのではないかという話が出ていました。これが可能かどうかは全然分かりませんが、そういうことも少し考えていかなければいけないのかなと思います。

テーマ型の災害ボランティアセンターなど、いわゆる社協がされる災害ボランティアセンターと、僕らがやるような災害ボランティアセンターは、災害が起こってからつながっていくのは多分無理だと思うので、災害が起こる前につながっておくことがとても重要かとあらためて感じたところです。

山崎（NPO高知市民会議）

全体を俯瞰してというのは、例えば、その町が消滅するような状態の被害を受けたところはSOSそのものが発信できないので、市町村で対応できない場合、県域全体で考えて、最初とにかく支援に入ってくれというような意味でのご発言でした。

松森

第1分科会では、情報をどうやって発信するのかとい議論もありましたが、下手な発信の仕方をする、要らないボランティアがいっぱい来てしまう恐れがあるといった議論がありました。例えば東日本大震災のときは、ボランティアが一斉にブレーキが掛かって、当初1～2週間はボランティアがほとんど現地へ向かわない。それをつかまえてなぜボランティアに行かないのだという学識者もいましたし、行くべきだ、行かざるべきだという両方の議論がされたのではないかと思います。それに対して何らかの結論が出ているのかといったところで私は全く分からない。

例えば山崎さんのところは、今、未災地ですよね。本当に南海が起きたときに、すぐ行った方がいいのか、いや待てという話になるのか、この辺のところはどうなのでしょう。第2、第3

分科会では何か議論はされましたか。もしされていれば教えていただければと思います。

山崎（NPO高知市民会議）

李さんからお願いしていいですか。

李

受け入れ側の方の議論としては結論が出なかったというのが一つあるのです。大規模災害のときに、まずはその前提となる条件などが、そもそもそれを決められるのかどうかというところから結論がまず出なかった。それが見えてこないとその先のビジョンが見えないのではないかという意見もありましたし、繰り返しになります結論が出ていないのです。その話題が出たところでタイムアップだったこともあって、2では詰めきれなかったのですが。

栗田

私も第2分科会でしたが、ごちゃごちゃしたものは第2分科会はまとめられたなという感じがしました。それは別として、ではもし明日東京で災害が起きたらどうするのか、ボランティアはどう動けばいいのかということなのですが、皆目見当が付かないというのが東災ボラの福田さんの答えでした。多分、そうだと思います。

ただ、東日本大震災前までの私たちは、ある程度ライフラインもあって、入れる状況を前提としたボランティア活動でしたが、東日本大震災はそうではなかったのです。私たちの未熟な十何年間の歩みの中で、直接入れなかった人もいるのですが、今日は明城さんも来ていますが、ヘリも飛ばしてきちんと入った心強いNGOのメンバーもいたわけですね。両方大事だということなので、やはりそれはどちらがいい悪いというのではなく、それぞれのボランティア団体にどういう特性があって、どういう時期なら入れるのか、入れないのか、それぞれがあっていいと思うところが、その連携がなかったことで、今回は駄目だったと。でも、連携しようにも情報がなかったという話から、先ほどの県域くらいで俯瞰する情報がなければ入れないという議論につながったということですね。

松森

整理すると、つまり入った方がいいということですか。

山崎（NPO高知市民会議）

私の個人的な感想だと、基本的には入ってもらった方がいいのですが、例えば岩手県沿岸の場合は個人ボラがマイカーで突っ込んでこられると大渋滞を起こして困るということで、それでボラバスなどを出しはじめたのです。その状況によるのかなと私は思ったのですが。規制する理由は何もないです。

吉村

例えばジャパン・プラットフォームのように、言ってみれば、軍隊と同じですよ。別にここが軍隊とっているわけではないですよ。要は、自己完結能力があって、それだけの力があるというところは、別にそれは、被災のその直後から安全も確保されるのであれば、ぼんぼん入ってこられると思うのです。ただ、一般のほとんどのところはそれをやったら間違いなく全滅するようなことがあったと、僕は思うのです。だから結局、それはどれだけそのボラのポテンシャルを上げるかに最後は尽きると思っているのです。最初に僕が未経験のボランティアが現地に行くのを止めたのは、その段階だったら絶対無理だと思ったからです。

山崎（NPO高知市民会議）

状況によるということで、今回は欠席されている北川さんが以前問題提起していたのは、ボランティアセンター側を運営する側の理由で、それほど来られてもコーディネートできないなどという状況で規制するべきではないという意見を言われていたと思います。いろいろな状況があると思いますが、単に受け入れ側がコーディネートできないからという理由で規制をかけるのはおかしいという意見は、この会で確か出ていたように記憶しています。

松森

ということは、被災者が求めているという状況があるならば、ボランティアは自己完結という大原則の元にやはり活動を展開するべきであるという話ですか。

中川

「べきである」ではないです。「べき」か「べきではない」かではない。

山崎（NPO高知市民会議）

栗田さんが言うように、規制する理由は何もないので、あとはその地域の状況によって、それぞれが判断をしていくことだと思います。

松森

今回、いろいろな条件があって、例えばガソリンの問題や交通網の問題などのいろいろな問題があって、ブレーキがかかってしまったという問題も明らかになっているわけです。これらについて、これから内閣府の広域大規模災害時におけるボランティア活動の体制づくりでも明確になっていたり、何らかの対策を考えるのか、そういう取り組みは入っていくのかということも、併せてお伺いをしたいのですが。

山崎（NPO高知市民会議）

今後、問題提起をしていって、そこで議論をするのかどうかも含めてですね。

山本（みえ防災市民会議）

復興シナリオは要するという提案をして大激論を起こして終わらせてしまった張本人なのですが、先ほどの話は私の思いともかなり似ていて、大規模災害では自己完結のレベルとしては非常に高い要求がなされます。東日本大震災もそうでしたが、南海トラフや首都直下であれば、さらにそのレベルは上がります。人が一人そこにいることが被災地にとっては負担になるというぐらいの災害になると思うのです。そこに安易にボランティアが行っていいとは絶対に言えません。

でも、必要であるのは間違いないのです。では、そういうときにどのようなボランティア活動ならばいいのか。ボランティア活動という表現ももしかしたらいけなくて、民間支援活動と言った方がいいかもしれません。こういうレベルであれば行ける、必要とされている、こういう支援については、もう少し後になる、いつとは言わずに漠然とした順番でいいので、こういう順番で支援活動の段取りが進んでいくのだというラインは、内閣府の被害想定を検討する事業とも連動させてわれわれで共有をしていく努力はしてもいいのかなとは思っています。

福田

多分、大島の災害ボランティアセンターでも、実は、当初、島外のボランティアは募集しなかったのです。理由は幾つかありましたが、その理由をきちんと書いて情報発信することが重要なかなと思っていました。島内にいた僕からすると、例えば、台風27号が近くまで来ていて、もしかすると直撃するかもしれない、二次災害が起こるかもしれない。その中で、当初は人命救助という形で、自衛隊や警察、消防、そしてメディアが全ての公的機関や泊まれそうなところを全部押さえてしまっています。まず、宿泊できないという情報を出すことが重要だったかと思っています。別に来るなと言ったわけではなくて、来てもらっても、それだと島民が少し面食らう、あたふたしてしまいます。キャンプサイトでテントを張ればいいのかという話もあって、実際にボランティアにテントで1泊してもらいましたが、それは風が強くて個人のテントではとても無理だということでした。

ですから、いち早く行った方がいいのか、もしくはそれを望まないのであれば、こういう理由でというのをきちんと、それは運営上の理由ではなく、例えばそれはボランティアの安全であったり、被災者の気持ちであったりというのを少し前に出しながら情報を出すという、それはケース・バイ・ケースでそうなるのではないかと僕自身は思っています。必ずしも早く行けばいいというわけではないかと思っています。ただ、先ほどから山本さんが何度も言っているように、規制はできないというのは正直なところかとも思っています。

山崎（NPO高知市民会議）

現場の情報発信をどうするかということですね。

丸谷

まず、先遣隊の話なのか、それとも専門的なスキルがある部隊なのか、一般の方なのかに分けて考えなければなりません。例えば首都直下地震が、今想定されている、あるいはそれ以上のものになった場合、なるべく入ってほしくない。そうしないと、人が歩くことによって道路が遮断されてしまって物資が入らない、自衛隊さえ入らないという状況になります。その中で、ボランティアについてはごく少数の絞り込んだ先遣隊であれば当然あり得ると思いますが、一般論としては、政府の支援部隊の支障になるような入り方をされては困る。被災地の中側ではボランティア活動を始めてもらってよいですが、「外の人は交通の支障にならないように待ってくれ」という話が出ることは明らかです。

今は企業に対しても、非常参集のような形で都心部に入るのは抑制してほしいとなっています。企業が被災地の中に拠点を持っていて、夜に発災したときに外から中に入るのはそもそも危ない。そういった意味で、本当のスキルのある方に絞り込んでいただければと政府としても思っています。第3分科会でもかなり話がありましたが、誰か信頼できる人が入り、得た情報をどのようにして他の人に発信するか。その発信をなるべく生かしてほしいと思います。各ボランティア団体がそれぞれ一人ずつ先遣隊として送るといっても膨大な数になればたまらないわけです。このようなことが首都直下地震の場合には起こることについては、ぜひ考えてほしい。

ただし、南海地震のときは、被災地ごとにかなり違うのではないかと考えていて、被災状況がある程度仮定して議論した方がいいと思います。とはいえ、少なくとも政府の公的なオペレーション、特に支援物資を持ち込むことなどに支障を来さないように、ボランティアが配慮すべきという部分はあり、そこで、少数の先遣隊を除いてある程度ルール化してもらわないと、ボランティア一般が待ってくれという話になってくると思います。

被災地の方にとってみても、ボランティアが入ってくることによって自分たちの支援物資が届く支障になれば、それは誰が見てもボランティアに来てほしくないことになるわけです。そのあたりは条件をきちんと整理した上で判断しなければならず、一律には結論が出ません。前提条件を考えて判断するような冷静さがないと、被災地で待っているから私は入りますという話は全体最適には絶対なりませんので、自ら規制してやっていかない限り、ボランティアが被災者から恨まれる可能性は避けられないと思います。

松森

それをここで検討することは。

山崎（NPO高知市民会議）

今後議論するかどうかというのは、今回は課題とします。

中川

1点だけ今の補足をする、私たちのこの検討会の派生として静岡でやってきた訓練というのは、東海地震に対して行政側のシナリオがかなりあって、それにみんなが乗って、これを仮定して動かしようというところからやって、あれだけの訓練ができました。これから当然、首都直下や南海トラフの地震などのシナリオがある程度、実際の支援計画、自治体側の公的受援の計画が徐々に出てくる中で、私たちがそこで対話しながらやっていかなければいけないと思いますし、一方的に全てがノー、全てがイエスということではないのだと思います。こういう場で、静岡でやってきた中で悩んできたことをフィードバックさせていただいて、それが皆さんの役に立つのかなと、私は静岡に関わってきた人間としては思っています。

田島

私が言うべきかどうか分かりませんが、丸谷先生がおっしゃった、先遣隊のボランティアであればいいということに加えて、東日本大震災での学びの一つだと思うのですが、組織化されたボランティアの力が非常に大きいということです。ピースボートも災害ボランティアセンターもやっていましたし、各地からボラバスを出された方もいらっしゃると思います。個人でばらばら行く人がいっぱいいたら非常に迷惑かもしれませんが、自己完結型で送り出しと受け入れに責任を持つという団体があって、ボランティアの安全やオリエンテーション、訓練、チーム編成をきちんとやって送るのであれば、発災初期にボランティアも非常に役に立ちます。人海戦術でやらなければいけない作業はすごくありますし、そういった人たちがいないと集められない情報がたくさんあると思うのです。行政だって、もう何百軒、何千軒と在宅避難されているところを一軒一軒は回れませんし、そういった情報を集められる、訓練されていて組織化されているボランティアがいたら、支援に行くと同時に情報も集めてこられるという利点があると思います。無秩序な個人がどんどん行くのは絶対に避けるべきだと思いますが、発災初期でも、非常に極めて組織化されたようなボランティアは非常にポテンシャルがあるのではないかとというのが、今回の東日本大震災の経験で示されたのではないかと私自身は感じています。

吉村

どの辺まで初期と捉えるかということです。被災の本当の初期、医療でいう急性期のときは、自衛隊、消防、警察、海上保安庁、DMATが行きます。少なくともそれらの部隊派遣の支障になることは、僕は避けたいです。ただ、一方で、DMAT自体に、今はロジの部分がないのです。日本DMATも、DMAT自体は研修経費だけがついているのですが、実際に運用するときのロジの部分がないのです。京都のDMATの先生方と、ロジの部分を京都でトレーニングされたボラたちが担って、一緒にくっついて行けるようになったらいいよね。という話をしましたが、そこに例えばわれわれのそういうところが入っていくことによって、一定規模がたった段階では、の人たちは先遣隊になり得るのではないかと。今はその辺について考えているところです。

田島

時期でいえば、もちろん急性期にできることがあまりないので行かなくていいと思うのです。邪魔になりますし。しかし、1週間目ぐらいからはかなり役に立つと思います。実際に、ピースボートの災害ボランティアセンターも、第一陣を送ったのは1週間後ぐらいでしたよね。10日ぐらいですか。

上島

先遣は3月17日で、ボランティア派遣を始めたのは20日からです。今、おっしゃっていたように、迷惑を掛けないためにどうするかということで、本当に細かいことですが全部持っていきます。テント、服、食料、水など全部持って行って、1週間で帰ります。帰るときには、ごみも全て持ち帰ります。渋滞にならないようにバスを1台出して、現地の活動のオペレーションはピースボートで行うという、そういう形をずっと取っています。

山崎（NPO高知市民会議）

自己完結型ということですね。今、山崎美貴子先生も「私もそれをやった」と言われていました。一般的に、災害に限らず、ボランティアというのは善意を届けることですが、善意が凶器に変わるときがあるので、善意を善意でつなげるために、あとはその地元がどう判断するかだと思います。結局はケース・バイ・ケースで一つではくくれないと思います。そのあたりは、今後、時間があれば議論をさせていただきます。他にはいかがでしょうか。

鍵屋

宇田川さんが障がい者の支援が弱かったとおっしゃっていましたが、同じように女性や高齢者などの特性に応じた支援でスキルが必要とされるボランティアは要ると思うのです。これに対して、制度的な対応をしなければいけないということは、この2年間ぐらい議論されてきました。先日、東京都社会福祉協議会で要援護者支援センターをきちんとつくりましょうということになりました。例えば障がい関係、あるいは高齢関係にスキルのある方に参加してもらい、障がい関係や高齢関係はそちらで対応していこうという流れができかけていて、要援護者支援センターは全国の都道府県につくりたいというのが恐らく厚生労働省も考えていることだろうと思います。そういった流れの中で、大きい問題が一つクリアされるのかなと考えています。

また、なかなか被災地には行けないけれども、行かずとも何とか支援ができないかという、遠隔地からの支援、あるいは遠隔地でささやかなボランティア活動を息長くしたい人たちの気持ちをどのようにしてつなぎ止めるかということです。ネット社会ですから、ロングテールのような形でたくさんの人たちの小さな支援をうまく集めて、被災地に集中的に送れるような仕組みを考える必要があるのではないのでしょうか。

最後に、ボランティア活動は意外とマスコミに取り上げられないのです。伊豆大島は取り上げられましたが、その前に千葉でも突風被害を受けています。ボランティアはたくさん行っていま

すが、ほとんど新聞記事にもなっていないのです。

藤田

地元紙には載るのです。伝言板も千葉版などでしたら載るのです。

鍵屋

私はぜひ内閣府にお願いしたいのですが、今、こういうボランティア活動がこういうところで行われていますという情報をこまめに発信してもらいたいのです。大変申し訳ないのですが、現在行われているボランティア活動というページをクリックしても何も出てこないのです。お忙しいのはよく分かりますが、ボランティア活動を全国に広げるということは社会の力を高めることなので、ホームページの更新、それから時期に応じた投げ込みは大事にしてもらいたいのです。

山崎（NPO高知市民会議）

内閣府にはお宿題も出ましたね。

加納

情報発信についてですが、今回の大島でも、都域の後方支援の一つとして心掛けていました。先ほどの発表のときには触れられませんでした。プレス発表も3回ほど行って、資料の後ろに付けているので見ていただければと思います。1回は、11月の頭に3連休があって、そこで大量のボランティアに活動していただいたのですが、その後は下火になってしまうかもしれないということで、3連休が終わった後でプレスを打つということを意識的にしました。そういったこともあってか、そのものを取り上げていただいた報道機関もありましたので、そういった形での支援も必要になるかと思っています。

山崎（NPO高知市民会議）

では、そろそろまだご意見を言っていない方に振りしたいと思います。まず、今回から参加された頼政さんから、何かありませんか。

頼政

第1分科会に参加したときにも言いましたが、今回、話題提供された方のところでもマニュアルどおりにいかなかったことがあったそうです。マニュアルをつくっただけで満足するのではなく、そのマニュアルをどうやって生かすかということを事前の備えとして考えておくことが大事なのではないかと感じています。

災害がこれだけ多く起きているので、今年の災害対応を通してマンパワーが足りないと感じま

した。こういう場に出てこれなくてもいいのですが、今後、災害ボランティアに関心のある人をどれだけ増やしていくかということと、地域の担い手も重要です。予防の防災ということも出ていましたが、地域の中で命を守るということが、まずあって、その次のボランティア活動です。そのような細かく小さなところからどんどん取り組んでいかなければ、大きなところばかりに注目していると本当に間に合わないと感じています。僕たちも小さな集落単位から取り組みを進めていきたいと思って活動しています。それが大事ではないかと思いました。

水島

第1分科会で、話題提供があった南丹と萩では、民間企業、もしくはそういったところに協力要請はされましたか、もしされた実績があったら教えてほしいと尋ねました。私ども千葉県生協連合会災害対策委員会は純粋なボランティアではなく、行政と災害物資支援協定を全国47都道府県プラス、360市町村と結んでいるという背景があるので、災害が起きると要請がきます。大きな災害が起きると、先遣隊は発災と同時に物資のコーディネーターは翌日現地に派遣するということが過去やってきています。東日本大震災のように全く物資が届かないような状況が南海トラフでも起きるのではないかと想定しています。必ず被災地には生協の基地がありますので、そういったものをうまく活用しながら迷惑を掛けないようにして物資だけを早く届けたいという訓練をしています。そういった状況がこういったものと絡まっていくといいかと思っています。

山崎（NPO高知市民会議）

企業への協力要請があったかどうかということですね。企業への協力要請をお願いした事例がもしあれば簡単に説明をお願いします。

加納

企業への協力要請では、ボランティアに来ていただいたり、飲料水やボランティア用の食料を提供いただいたりということでご協力いただきました。

榎原

南丹市では直接ではありませんが、京都府の災ボラセンターは常設型で、その運営メンバーに生協が入っていますので、その生協が動いてくれて助けてもらったということは聞いています。

山本（萩市社会福祉協議会 生活応援センター）

萩市ではこちらから要請はしておりませんが、いろいろな物資を送ってもらったことはあります。

植山

神奈川災害ボランティアネットワークでも、静岡で毎年行われる図上訓練に参加させてもらっ

たことが今回の取り組みに役立ちました。ですから、西伊豆の水害のときは、お隣ということや静岡の顔見知りがいらっしゃるということで、100人ほど行かせていただきました。伊豆大島も東災防からの情報が入っていましたし、東京より静岡や神奈川の方が近いので参加しました。やはりそのような最初の情報と、それからこの検討会を通じてつながっていた皆さんの連携があって何とかわれわれもできたということがあります。午前中にも出ていましたが、九都県市も来年は相模原でされるとお思いますので、そういったことも含めてやっていけるといいなと感じました。

岡坂

先にコマーシャルをしますと、今日、配布した資料にJCNの第8回現地会議の議事録が付いています。これは11月29日に開催したものを議事録に起こしたものです。最新のものではありませんが、この中の皆さんだとかかなり懐かしく見ていただける内容ではないかとお思いますので、またご覧いただければと思います。

私は第3分科会にいたのですが、外からの支援という切り口という話のときに丸谷先生がおっしゃって、なるほどなと思ったことが一つあります。広域災害であればあるほど外でやることはむしろ多いのではないかということです。総量としてそこに関わるボランティアの裾野が広がるという話です。ですので、皆さんに持っていただきたい視点は、広域災害になればなるほど外でやる活動も含めて日本全体でボランティアに関わる人の総量が増えるのだということで、ある種の可能性としてどこかで私も含めて考えていきたいというのが一つです。

もう一つは、私の立場でもありますが、新しく大きな広域災害が起これば起こるほど、やはり気持ちがぐっと強くなる方たちの数も多くなりますから、今まで防災活動をしていなかったけれども新しく始めるという団体や人が増えるのは、東日本大震災でも皆さんご承知のとおりですので、そういった方や団体の間口や情報共有をどうするのかということも考えていきたいと思えます。

山崎（NPO高知市民会議）

浅野さんは、分科会の補足ではお話はされたのですが、何かご意見があればお願いします。

浅野

今まで出ている議論と若干外れるかもしれませんが、災害ボランティアの養成講座やボランティアの担い手の育成をどのように考えるのかという点が、最近すごく気になっています。せっかく災害ボランティアの担い手を育成するのであれば、ボランティアセンターそのものの支援というよりは、地域と外部の支援をうまくつないでくれるような人を育てるという視点がなければ、持ち腐れになってしまうのではないのでしょうか。地域コミュニティーからいうと、今の段階で自主防災活動は成り立ちますが、10年、15年後に地域防災の担い手が本当にいるのかという話なのです。そうすると、広く市民の人たちに、どこにも束縛されない市民としての災害ボランティアを育てるということでのいいのか。その地域に根差しながらできることはいろいろあって、別に自

治会に入っているでもいいわけです。でもそのときに、外とのつながる視点を持ちながら担い手になっていただくなど、コミュニティーの中と外との両方を行き来できるような人を育てる視点がないと、いくらいろいろな広域でネットワークが支援を頑張っても、最終的に被災者へその支援が届くのだろうかと思っているのです。

もう一つは、男女共同参画の視点です。例えば平時と災害時の話なのですが、今、私が取り組んでいるのは、いかにその地域に「男女共同参画・多様性配慮」が根付くかということです。これは女性だけでなく、障がいを持った方や外国人も含めてです。今は地域防災活動というのは、一部の高齢の男性の方だけが頑張っている状況で、それは評価はしていますが、やはりいろいろな人たちでやっていかないと回りませんし、多様化していかなければ担い手も育ってこない。そしていま担い手の方たちが要援護者になったときに誰も助けてくれない可能性があることとなります。地域の担い手や地域活動が多様化したり、活性化していくことをみながら、何とか女性や多様性の視点を話し合ってもらえるような場づくりを一生懸命努力しているところです。

小村

遅くなって失礼しました。先週の日曜日に吉村さんから召集がありまして、京都で少しブレストをする機会がありましたので、それも含めて少しお話をします。

静岡の図上訓練の初期プログラムを組み立ててきた者としては、やはり、被害の様相をしっかりと読み込むということを出発点にしたいとあらためて考えています。どこがどのようなことになるのかという先読みということです。そして、ごく初期、静岡の図上訓練をやっているときに、予防の議論への導きはあるのだろうかというテーマを栗田さんから頂きました。被害様相をしっかりと読み込もう、それを予防にどうやっていざなっていくか、それが大きなテーマだと思っています。事務局の渡辺さんからも宿題を頂いていまして、被害様相を読み込むというのだったら、読み込み方のポイントがあるだろうから、そういうものをしっかりとつuckingほしいという話もありました。そのことをあらためて考えていきたいと思います。そうすると、ロジが大変だということは何でも分かるわけであって、われわれはそれにどういうふうに応じていけばいいのだろうかということになるのです。これが一つ目の話です。

二つ目の話は、私も第3分科会にいましたが、ボランティアの側から認証システムをしっかりとつuckingいかないと駄目だということです。逃げてきた感じがありますが、それは僕たちが行かないとしっかり相手してくれないのではないかと、言うべきなのだろうなと思っています。

最後に三つ目です。先遣隊をつくれるようなボランティアになりたいと思いました。しっかりとした技術を持ち、「におい」を受け止められる専門性と経験値を持った者、かつ発信力のある者を流して、「彼らが言っているのだから、多分こうだよ」ということを、僕らがやらないといけないうのだろうかと思っています。以上の三つ、被害様相の読み込みと、認証システムと、先遣隊をつくる必要があるのではないかと、これを提起できればと思っています。

山崎（NPO高知市民会議）

以上で、大体、皆さんのご意見を頂きました。もっと続けたいのですが、時間の都合でこれで打ち切りとさせていただきたいと思います。どうしてもある方は、またこの後残って夜の部でたっぷりと話していただければと思います。

では、最後に山崎美貴子先生から、総括のコメントを頂きたいと思います。先週、高知でボランティアの全国フェスティバルがありましたが、実行委員会を最後に閉めるときに、山崎美貴子先生の後に山崎水紀夫がコメントをしましたので、今回もそれと同じ流れでいきたいと思います。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター 所長）

今日、私は東京ボランティア・市民活動センターの仕事のため午前中に来られなくて、午後だけだったので今のところのまとめでお許しいただきたいと思います。

阪神・淡路大震災から19年になります。そのころから活動していて、そして今度の阪神・淡路大震災よりもさらに大きな規模の災害を経験した私たちがどれぐらいのストックを積み上げることができたのかと思いながら皆さんのお話を聞いていましたが、お話が非常に多岐にわたりました。第1分科会は風水害、第2分科会は被災地内、第3分科会は被災地外と、こういう話ができる状況まで来たのかなと思いました。

以前は、ボランティアセンターを立ち上げるのをどうする、人材をどうする、それから情報発信をどうするなどという部分的な話でしたが、今日は、人材育成や人材養成、どういう人材をこれから求めていくか、それは専門的なボランティアなのか、あるいは経験値や理論を持っているボランティアのグループなのかという話でした。また、広域でも地域でも、かなり積み上がってきていることが分かりました。それから、情報発信について阪神・淡路大震災と違ったのは、流言に近いものもあったかもしれませんが、私たちはフェイスブックなどのウェブを使わなければできなかったことがたくさんあって、情報リテラシーが非常に変わってきました。ただし、情報のソースによって、使える情報と使えない情報もありましたが、情報の発信力やつなぎ方、情報を加工した先に見えるものをどう予測していくかなど、情報は非常に大きな力があつたと思います。

今日は財源についてあまり多く出ませんでした。例えば2～3日前に次年度以降の中央共同募金会のボラサポの配分の方向性についての検討がありました。海外も含めて、財源がどのように使われたのか、それは有効な財源だったのか、あるいは使い方に問題がなかったのかを含めて議論されました。財源が残っているところもありますし、非常に厳しくなって、もう閉じているところもあります。こうした財源をどうするかという問題があります。

小地域活動、あるいは自治体単位や広域でつないでいき、情報のやりとりや、仕組みと行政や国との関係性、あるいは協定のつくり方です。今回、多くの広域団体とともに、災害が起こったときのために東京都と協定を結びました。そして、東京都災害ボランティアセンター（仮称）を

立ち上げ、災害が起こったときはそこを中心にしていこうというので、今は四つの分科会に分かれて、あと1～2年、時間をかけて膨らませながら広域で体制をつくろうというところまでできていると思います。こうした整備の方向性を考えたときに、これは栗田さんによく言われるのですが、今を見るのではなく、今を学習の土台にして、その先を見ながら減災や予防などをつくっていかないと災害はその場限りのものになってしまうので、どのようにつくることが課題になります。先ほど多様性のお話がありましたが、内閣府の別の委員会で立ち上げられた要援護者支援マニュアルも大きく改定されて、情報発信の仕方や地域の中でのネットの作り方が大きく変わってきています。これを自治体内でしっかりつくっていかなければいけません。内閣府の言葉でいう要配慮者、災害弱者となる方々をどうしていくのかということが、議論されているようで議論されていません。そこをどうしていくのかという問題があると思いました。

また、広域ネットワークの作り方も課題です。今回は全国レベルで広域避難者もいらっしやいます。この広域避難者を受け入れる自治体が相当引いてきているので、かなり大きな問題として残って、今は次のステージに入っていて、移住するのか、あるいは現地に帰るのかというジレンマの中に立っている被災者が多くおられます。特に福島の問題というのは私たちが経験していない問題で、帰りたくても帰れず、家や仕事、家族、そして自分の帰るべき故郷をなくしている子どもとご家族がいます。今は母子避難という形で全国に散っているのですが、その方たちの問題も今日は議論に出てきませんでした。

首都直下、あるいは東南海の地震は大変な規模になる可能性があります。もう少しでペーパーが出るそうですから、それまでお待ちください。かなり大規模な被害が想定されていて、特に首都直下の場合に、そこから先に生じるさまざまな予想外のことの対策を政府は一生懸命頑張っていると考えています。例えば、金融、当然駄目になるだろう道路を全部動きを止めていくこと、それから油の問題などです。さまざまな交通網やインフラが非常に大変な事態になるだけではなく、食料をはじめ、世界的な大きな影響を与えることになるので、その辺のハード面とソフト面について考えることはたくさんあります。規模や期間、地域によって全く違う状態が想定されますので、その辺も念頭に置きながら、私たちが積み上げてきたストックをできるだけ次につないでいくために、JCNでも話をしています。災害ボランティアに参加した団体は、多分NPO全体を合わせると3000を超えているはずなのです。その情報がありますが、それがどのように有効に機能したのかという検討がされていません。そうした、いろいろな振り返りも含めながら評価基準を考えて、実際にどう進んでいくのかということを、今回、本当に私たちは大きな犠牲を払いながら学び続けています。これを大事な私たちの財産として次に伝えていく義務もあるのではないかと思います。思いながら、聞かせていただきました。

最初のこの会が始まったころから比べると、ここで私たちはいろいろなことを学び続けていますので、それをきちんと形にすることが求められると思われてなりません。

山崎（NPO高知市民会議）

私からは簡単に感想をお話しします。今日、私の中でキーワードとして残った言葉は二つで、「首根っこ」と「におい」です。情報はにおいというのがありましたが、一度、ある時コーディ

ネーターが「いろいろな人が支援に来るのだけれども、本当に志ができている人、魂胆を持った人と、いろいろいるのだけれども、どうやって見分けたいのでしょうか」と確か栗田さんに聞いたのですが、栗田さんは一言「うん、においだね」と言ったらしいのです。やはり、今日もこのにおいというのが出てきたなと思います。

今日感じたのは、ボラセンを通さずに勝手な行動をして困ったボランティアがいたという一方で、それでも、被災者本位でいうと役に立っているかもしれないということです。本当に多様なボランティアが来ている中で、魂胆を持っている人は別にして、思いを持って来ている人との調整をどうするかという部分がすごく難しいと感じました。第2分科会で、浅野さんが国際交流のボランティアをしている方で、通訳ではなく文化摩擦を解決するために活動しているというのを聞いて、これこそが災害ボランティアセンターに必要なのではないかと思いました。みんなそれぞれいろいろな価値観や文化を持っているので、善意の思いは全員で一致しているのですが、そこで摩擦が起きていると感じるので、そのようなボランティアも今後育成できたらと思います。

最後にCMですが、明日か明後日ぐらいにぼうさい甲子園が発表になりますが、高知県立大学の未災地ツアーをやった学生たちがかなりいいところにいるということです。皆さん、ぜひ注目していただければと思います。以上で私の方は終わります、事務局にマイクをお返ししたいと思います。

勝又

山崎水紀夫さん、長時間にわたり、本当にありがとうございました。

5. 閉会

・内閣府挨拶

四日市

本日は長時間にわたりまして、活発な意見交換を頂き、誠にありがとうございます。そして、コーディネーターを行っていただきました山崎水紀夫さん、各地での活動報告をしていただいた皆さま、また出席された皆さまにあらためてお礼を申し上げたいと思います。

本日は、皆さまの方から、日ごろの活動の中からのボランティア活動の気付きや今後に向けた課題について発表いただきました。それについて私どもも真摯に受け止めて、今後のボランティア活動の環境整備に引き続き努めてまいりたいと考えております。

本年は、災害対策基本法の改正の中で、ボランティアとの連携が、あらためて位置付けられたところです。阪神・淡路大震災の後の災対法の改正のときに、初めてボランティア活動の環境整備が法律に位置付けられましたが、東日本大震災を受けて、今回の災対法の改正の中で、あらた

めてボランティア活動との連携ということが法律に位置付けられたところです。併せて、先ほど話がありましたように、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の対策を取りまとめている中で、公助だけではなく、ボランティア活動をどうしていくのかということが非常に大きな課題となっていると認識しています。

また本日は、内閣府に対して、ホームページが見つらいなど、いろいろと宿題を頂きました。そういうものも含めまして引き続きボランティア活動の環境整備に向けて取り組んでまいりたいと思います。

最後にあらためて、本日、活発なご議論いただきましたことに感謝いたしまして、簡単ではございますが結びの挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

勝又

それでは終了のお時間となりました。皆さま、本日は、朝から長時間にわたり活発で前向きな意見交換を誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。検討会で議論した内容は、3月に開催を予定しております平成 25 年度第 2 回防災ボランティア活動検討会と併せて整理をして、成果物として取りまとめる予定です。

平成 16 年度に検討会が発足して以来、各地でのさまざまな防災ボランティア活動に加え、平成 23 年の東日本大震災以降、新たな担い手の活躍や新たな活動などもみられるようになりました。次回以降の企画につきましては、本検討会のメンバーの皆さまから取り扱うべきテーマや課題などを事前にご提案やご意見をお寄せいただきながらテーマを決めていくという形で進めていきたいと考えております。ご協力よろしく申し上げます。

それでは、第 18 回防災ボランティア活動検討会をお開きとさせていただきます。本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。お疲れさまでした。